



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月10日

上場会社名 ロックペイント株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4621 URL <https://www.rockpaint.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内海 東吾
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理担当 (氏名) 高山 朗 TEL 06-6473-1551
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	27,669	8.0	895	△45.6	1,529	△31.9	997	△15.4
2022年3月期	25,611	9.6	1,647	3.9	2,245	3.8	1,178	△17.5

(注) 包括利益 2023年3月期 1,313百万円 (△1.8%) 2022年3月期 1,338百万円 (△36.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	51.92	—	2.5	3.1	3.2
2022年3月期	61.33	—	3.0	4.7	6.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 215百万円 2022年3月期 149百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	50,046	40,853	81.6	2,125.03
2022年3月期	49,340	39,875	80.8	2,074.26

(参考) 自己資本 2023年3月期 40,840百万円 2022年3月期 39,864百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,645	△3,104	△336	12,239
2022年3月期	2,594	△2,976	△336	14,007

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	7.50	—	10.00	17.50	336	28.5	0.9
2023年3月期	—	7.50	—	10.00	17.50	336	33.7	0.8
2024年3月期(予想)	—	7.50	—	10.00	17.50		28.0	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,250	0.9	250	△64.7	450	△59.7	630	△20.5	32.78
通期	28,500	3.0	900	0.5	1,350	△11.7	1,200	20.3	62.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会社方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期	22,000,000株	2022年3月期	22,000,000株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年3月期	2,781,420株	2022年3月期	2,781,420株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2023年3月期	19,218,580株	2022年3月期	19,218,589株
----------	-------------	----------	-------------

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染の影響は続いたものの、重症化率の低下により制限緩和策が実施され、全般的には回復傾向が見られました。一方、ロシアのウクライナ侵攻長期化による世界的な資源エネルギー高に加え、急激な円安が物価高をもたらし、経済の先行き見通しが不透明な状況が続きました。

その様な状況のもとで、当社グループは生産効率の向上などによる収益力の強化に努めると同時に、サーキュラーエコノミーの実現に向けたサステナブル経営の推進に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は販売価格改定効果もあり、前年同期比8.0%増収の276億69百万円となりましたが、原料コストや固定費の上昇が利益を圧縮し、営業利益8億95百万円（前年同期比45.6%減）、経常利益15億29百万円（前年同期比31.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益9億97百万円（前年同期比15.4%減）となりました。

当社グループは、塗料等製造販売の単一セグメントであるため、製品分野別の業績は次のとおりであります。

①車両用塗料分野

本格的な市況回復には至らなかったものの、コロナ禍による需要減に一定の回復傾向が見られる中、水性塗料シリーズと環境配慮型塗料で自動車補修用塗料市場及び大型車両や産業機械等のシェア拡大に努め、売上高は前年同期を上回りました。

②建築用塗料分野

コロナ禍より、人流を含めた経済回復が見られてきた事に加え、改修・リニューアル市場に重点を置き、高付加価値製品の拡販や塗替需要喚起に努めた営業活動を実施した結果、高付加価値製品を中心とした塗料の採用が増加し、売上高は前年同期を上回りました。

③工業用塗料分野

工業用塗料は、半導体不足の影響を受ける分野がありましたが、環境負荷低減製品の粉体塗料を中心に販売活動を行いました。ラミネート用接着剤は食品包装材向けが堅調に推移するとともに、リチウムイオン電池等の産業資材向け販売が拡大しました。これらの結果、売上高は前年同期を上回りました。

④家庭用塗料分野

主力のエアゾール製品の企業関連への出荷が回復基調にあり、売上高は前年同期を上回りました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産の合計は、500億46百万円（前年同期493億40百万円）となりました。

当連結会計年度末の流動資産は、259億45百万円（前年同期264億51百万円）となりました。

当連結会計年度末の固定資産は、241億百万円（前年同期228億88百万円）となりました。

当連結会計年度末の負債の合計は、91億93百万円（前年同期94億64百万円）となりました。

当連結会計年度末の純資産の合計は、408億53百万円（前年同期398億75百万円）となりました。

この結果、自己資本比率は、81.6%（前年同期80.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ17億68百万円減少し、当連結会計年度末には122億39百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、16億45百万円（前年同期は25億94百万円の獲得）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益13億20百万円、減価償却費15億21百万円の資金の増加があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、31億4百万円（前年同期は29億76百万円の使用）となりました。主な要因は、固定資産の取得による支出30億15百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億36百万円（前年同期は3億36百万円の使用）となりました。主な要因は、配当金の支払によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国際情勢の混乱により、先行き不透明な状況が継続すると思われま

す。この様な環境の中、翌連結会計年度(2024年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高285億円(前年同期比3.0%増)、営業利益9億円(前年同期比0.5%増)、経常利益13億50百万円(前年同期比11.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益12億円(前年同期比20.3%増)を予想しております。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実用性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,007	12,239
受取手形	1,141	1,138
電子記録債権	1,284	1,518
売掛金	4,336	4,548
商品及び製品	3,351	3,552
仕掛品	590	688
原材料及び貯蔵品	1,662	1,906
その他	148	392
貸倒引当金	△70	△39
流動資産合計	26,451	25,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,101	20,164
減価償却累計額	△12,307	△12,568
建物及び構築物 (純額)	5,794	7,596
機械装置及び運搬具	18,722	18,756
減価償却累計額	△16,094	△16,120
機械装置及び運搬具 (純額)	2,628	2,635
土地	7,735	7,753
建設仮勘定	1,077	63
その他	2,708	2,948
減価償却累計額	△2,364	△2,438
その他 (純額)	344	509
有形固定資産合計	17,580	18,558
無形固定資産		
ソフトウェア	309	416
ソフトウェア仮勘定	118	—
その他	60	60
無形固定資産合計	487	477
投資その他の資産		
投資有価証券	3,395	3,777
長期貸付金	9	4
繰延税金資産	307	196
その他	1,130	1,109
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	4,820	5,064
固定資産合計	22,888	24,100
資産合計	49,340	50,046

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,377	2,253
電子記録債務	1,314	1,545
未払金	1,298	876
未払法人税等	420	42
賞与引当金	375	387
その他	287	539
流動負債合計	6,072	5,645
固定負債		
役員退職慰労引当金	297	324
退職給付に係る負債	2,397	2,477
資産除去債務	61	50
その他	635	695
固定負債合計	3,391	3,547
負債合計	9,464	9,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100	1,100
資本剰余金	530	530
利益剰余金	38,684	39,345
自己株式	△2,168	△2,168
株主資本合計	38,146	38,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,394	1,608
為替換算調整勘定	315	376
退職給付に係る調整累計額	8	47
その他の包括利益累計額合計	1,718	2,032
非支配株主持分	11	13
純資産合計	39,875	40,853
負債純資産合計	49,340	50,046

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	25,611	27,669
売上原価	19,875	22,597
売上総利益	5,736	5,071
販売費及び一般管理費	4,088	4,175
営業利益	1,647	895
営業外収益		
受取利息	7	3
受取配当金	81	97
受取賃貸料	192	219
業務受託手数料	10	11
持分法による投資利益	149	215
為替差益	144	65
その他	63	79
営業外収益合計	648	691
営業外費用		
売上割引	31	33
不動産賃貸原価	18	24
その他	1	0
営業外費用合計	51	58
経常利益	2,245	1,529
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	—	6
補助金収入	14	—
受取保険金	5	9
特別利益合計	20	18
特別損失		
固定資産除却損	539	214
災害による損失	3	12
特別損失合計	543	227
税金等調整前当期純利益	1,721	1,320
法人税、住民税及び事業税	719	323
法人税等調整額	△177	△1
法人税等合計	541	321
当期純利益	1,180	999
非支配株主に帰属する当期純利益	1	1
親会社株主に帰属する当期純利益	1,178	997

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,180	999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	214
為替換算調整勘定	142	61
退職給付に係る調整額	20	38
その他の包括利益合計	158	314
包括利益	1,338	1,313
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,335	1,312
非支配株主に係る包括利益	2	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,100	530	37,842	△2,168	37,303
当期変動額					
剰余金の配当			△336		△336
親会社株主に帰属する当期純利益			1,178		1,178
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	842	△0	842
当期末残高	1,100	530	38,684	△2,168	38,146

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,399	174	△12	1,561	8	38,873
当期変動額						
剰余金の配当						△336
親会社株主に帰属する当期純利益						1,178
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	141	20	156	2	159
当期変動額合計	△4	141	20	156	2	1,002
当期末残高	1,394	315	8	1,718	11	39,875

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,100	530	38,684	△2,168	38,146
当期変動額					
剰余金の配当			△336		△336
親会社株主に帰属する当期純利益			997		997
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	661	—	661
当期末残高	1,100	530	39,345	△2,168	38,807

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,394	315	8	1,718	11	39,875
当期変動額						
剰余金の配当						△336
親会社株主に帰属する当期純利益						997
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	214	61	38	314	1	316
当期変動額合計	214	61	38	314	1	977
当期末残高	1,608	376	47	2,032	13	40,853

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,721	1,320
減価償却費	1,320	1,521
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	122	135
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14	26
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	69	△30
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21	12
受取利息及び受取配当金	△88	△100
為替差損益 (△は益)	△131	△59
持分法による投資損益 (△は益)	△149	△215
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△2
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△6
固定資産除却損	539	214
補助金収入	△14	—
受取保険金	△5	△9
災害損失	3	12
売上債権の増減額 (△は増加)	△436	△430
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△645	△523
仕入債務の増減額 (△は減少)	590	101
未払消費税等の増減額 (△は減少)	14	488
その他	160	△356
小計	3,107	2,099
利息及び配当金の受取額	88	100
持分法適用会社からの配当金の受取額	104	151
補助金の受取額	14	—
保険金の受取額	5	9
災害損失の支払額	△3	△12
法人税等の支払額	△722	△702
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,594	1,645
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△2,964	△3,015
固定資産の売却による収入	0	2
投資有価証券の売却による収入	—	9
貸付けによる支出	△7	△1
貸付金の回収による収入	15	6
その他	△21	△105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,976	△3,104
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△336	△336
財務活動によるキャッシュ・フロー	△336	△336
現金及び現金同等物に係る換算差額	63	26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△655	△1,768
現金及び現金同等物の期首残高	14,663	14,007
現金及び現金同等物の期末残高	14,007	12,239

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、塗料等製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,074円26銭	2,125円03銭
1株当たり当期純利益	61円33銭	51円92銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	39,875	40,853
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	11	13
(うち非支配株主持分(百万円))	(11)	(13)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	39,864	40,840
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	19,218	19,218

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,178	997
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,178	997
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,218	19,218

(重要な後発事象)

2023年4月6日、当社伊賀上野工場において、火災が発生いたしました。同日に鎮火し、負傷者もありませんでしたが、復旧等に係る費用及び営業活動等に及ぼす影響については現在調査中であり、現時点で合理的に見積もることは困難な状況であります。